

平成30年8月3日（金）  
9:30 ～ 11:00  
於：東京都庁 第一本庁舎  
25階 118会議室

東京都しごとセンター指定管理者評価委員会

次 第

- |   |         |       |
|---|---------|-------|
| 1 | 開 会     | 事務局   |
| 2 | 委員自己紹介  | 各委員   |
| 3 | 委員長選出   | （互 選） |
| 4 | 資 料 説 明 | 事務局   |
| 5 | 議 事     | 各委員   |
| 6 | 表 決     | 各委員   |
| 7 | 閉 会     | 事務局   |

東京都しごとセンター指定管理者評価委員会  
説明資料

平成 30 年 8 月 3 日(金)

## 公益財団法人東京しごと財団への特命理由

### 特命による選定施設とする理由

- 東京都しごとセンターは、都が設置する雇用就業に関するセーフティネット機能を有する唯一の施設であり、同センターで行われる事業は、雇用情勢が変動する中、都民ニーズに的確に対応するため、都との綿密な連携の下で実施される必要がある。(政策との連動性及び管理運営の特殊性)
- 事業実施にあたっては、都の的確なコントロールの下、国、関係団体、民間等多様な事業主体と有機的に連携しつつ、効果的・効率的に事業を展開していく必要がある。(政策との連動性及び管理運営の特殊性)
- 本施設の貸出し施設である「講堂」及び「セミナー室」については、しごとセンター事業での利用が最優先とされるなど、都の雇用就業施策に沿った効果的な事業実施が求められている。(管理運営の特殊性)

### 公益財団法人東京しごと財団を特命する理由

- 雇用就業分野における唯一の都の監理団体として、長年にわたりサービスを提供してきた実績があり、都との綿密な連携の下での事業実施が期待できる。
- 国や民間事業者、都の関係機関等と連携して事業展開を行った実績があり、ワンストップサービスの提供が期待できる。
- 高齢者をはじめ、障害者や若者・中高年、女性の雇用・就業支援事業を実施するなど、雇用就業の促進に関する実績があり、そのノウハウ等の活用が期待できる。
- 高年齢者雇用安定法第44条に基づき「シルバー人材センター連合」として指定された団体であり、傘下の区市町村シルバー人材センターとのネットワークをいかして、多様な働き方の提供に資する事業展開が期待できる。
- 障害者の特性、能力等に応じた職業訓練や就業の促進を行ってきた実績があり、そのノウハウの活用等が期待できる。○ 雇用就業分野における唯一の都の監理団体として、長年にわたりサービスを提供してきた実績があり、都との綿密な連携の下での事業実施が期待できる。
- 企業の人材確保支援も行っている団体であり、求人開拓などを通じて事業の相乗効果が期待できる。

### 指定期間を10年とする理由

※平成27年4月導入「監理団体が管理する特に主要な政策と連動した重要な役割を果たす施設」となる理由

- 雇用就業施策は都の主要な政策であり、本施設はこれらの雇用就業施策の事業実施センターとして位置付けられている。このため、若者や高齢者、障害者の就業支援など、本施設で実施する事業は、長期ビジョンをはじめ、都の主要な計画に掲載されている。
- 本施設は、しごとに関するワンストップサービスセンターとして、全年齢を対象にした多様な雇用就業施策を多数展開している。また、社会経済情勢や雇用情勢を踏まえた都の重点的な政策展開として、女性の再就職支援や非正規雇用対策など、特別な支援や対策を実施している。

## 平成30年度しごとセンター事業 主な取り組みと実績

### 1 ヤング：若年者就業支援（34歳以下）

- ◆ きめ細やかなカウンセリングに加え、セミナーや中小企業見学、中小企業とのマッチング機会等の就業支援を実施
  - 就職支援アドバイザーによる支援
  - 若者企業マッチング支援
    - ・ 合同企業説明会 [20回]、企業見学会 [50回]
    - ・ 業界職種研究ライブラリー  
業界職種勉強会、中小企業PR冊子「TOKYO シャイン」[年4回発行] など
  - 高校生向け就業意識啓発講座（28校・133回）
  - 職場定着支援事業
    - ・ 社会人基礎力プログラム・キャリア形成プログラム [27回]
    - ・ 育成担当者向け・管理者向け 早期離職防止セミナー
    - ・ 早期離職防止ガイドブック [1,500部]

### 2 ミドル：中高年者就業支援（30～54歳）

- ◆ キャリアカウンセリング、対象者別セミナーやグループワーク等を実施
  - 就職支援アドバイザーによる支援
  - 早期就職支援事業「就活エクスプレス」（非正規向け特別支援）
    - ・ グループワーク [20回]、短期集中コース [12回]
    - ・ 合同面接会 [24回]
  - ミドルアフターのキャリアチェンジ支援
    - ・ キャリアチェンジセミナー[12回]
    - ・ 職種理解プログラム [8回]
    - ・ 合同企業説明会・職場体験プログラム [各6回]

### 3 シニア：高齢者就業支援（55歳以上）

- ◆ シニアの方を専門としたアドバイザーによる就業相談、高齢期の働き方の多様化に対応した就業支援と活躍機会拡大のための普及啓発を実施
  - 中小企業向け人材開発
    - ・ 人材開発コース [18コース]、体験会プログラム [8コース]
  - 中小企業向けエキスパート人材開発プログラム [4回]
  - 生涯現役社会推進事業 [60回]
  - シニアの社会参加サポートプログラム [4回]
  - 65歳以上の職場体験事業
  - 就業支援総合セミナー
    - ・ 定年退職後の働き方を考える [6回]、高齢期の働き方を考える [4回]

### 4 女性の再就職支援

- ◆ 再就職活動に必要なノウハウの提供や職場実習を組み合わせた総合的な支援を実施
  - 女性しごと応援テラスの運営
  - 女性再就職サポートプログラム
    - ・ 拠点型 [13回]、地域型 [9回]
  - 女性再就職支援セミナー等
    - ・ 再就職支援セミナー [17回]、子育て女性向けセミナー [10回]

### 5 しごとセンター多摩

- ◆ 全年齢層を対象とした基幹サービスの提供、企業団体や行政機関等と連携し地域に密着した事業を展開
  - 地域関係機関との連携事業
    - ・ 合同就職面接会 [4回]
    - ・ 地域就職面接会 [15回]
    - ・ 雇用就業対策検討会 [2回]
  - 多摩地域若者・中小企業交流支援事業
    - ・ 講師派遣 [127回]
    - ・ 中小企業交流会 [21回]

平成29年度 東京都しごとセンター事業利用者状況 (参考：28年度付)

区 分	年 度	利 用 者 数			就 職 者 数 ※2	
		新規利用	再来利用 ※1	計		
若 年	29年度	9,239	57,601	66,840	5,963	
	28年度	10,264	60,240	70,504	6,630	
中高年	29年度	10,634	55,643	66,277	7,301	
	28年度	10,380	54,246	64,626	7,622	
高年齢者	29年度	9,545	53,254	62,799	2,769	
	28年度	8,920	53,204	62,124	2,383	
女 性	29年度	※3 1,668	1,489	13,899	15,388	933
	28年度	※3 1,497	1,310	13,689	14,999	845
小 計	29年度	30,907	180,397	211,304	16,966	
	28年度	30,874	181,379	212,253	17,480	
総合相談	29年度	専門相談・事業所相談		5,770	——	
	28年度	専門相談・事業所相談		5,746	——	
	29年度	多様な働き方セミナー等		4,558	——	
	28年度	多様な働き方セミナー等		4,293	——	
合 計	29年度	—————		221,632	16,966	
	28年度	—————		222,292	17,480	

※1 再来利用：延べ人員

※2 就職者数：前年度の利用者で今年度就職したものを含む

※3 年齢別コーナーの併用を含む「女性しごと応援テラス」の新規利用者

# 平成29年度 東京都しごとセンター 貸出施設利用状況

合計稼働率が、28年度（62.5%）と比較し、62.3%に減少した。

[人数：人、稼働率：%]

月	稼働 コマ数	講堂				セミナー室				計			
		コマ	人数	稼働率	前年度	コマ	人数	稼働率	前年度	コマ	人数	稼働率	前年度
		29年			28年	29年			28年	29年			28年
4	84	47	5,708	56.0	58.8	42	1,310	50.0	54.1	89	7,018	53.0	56.5
5	86	52	3,853	60.5	60.0	35	1,028	40.7	47.1	87	4,881	50.6	53.5
6	86	60	5,747	69.8	60.5	50	1,404	58.1	66.3	110	7,151	64.0	63.4
7	87	62	4,020	71.3	88.5	43	1,117	49.4	73.6	105	5,137	60.3	81.0
8	88	54	3,099	61.4	54.5	43	1,084	48.9	45.5	97	4,183	55.1	50.0
9	84	64	5,358	76.2	81.0	61	1,831	72.6	61.9	125	7,189	74.4	71.4
10	87	62	5,604	71.3	71.3	58	2,300	66.7	67.8	120	7,904	69.0	69.5
11	84	62	4,664	73.8	72.6	50	1,423	59.5	51.2	112	6,087	66.7	61.9
12	79	55	5,086	69.6	70.7	32	985	40.5	45.1	87	6,071	55.1	57.9
1	79	48	2,456	60.8	50.6	48	1,689	60.8	60.8	96	4,145	60.8	55.7
2	79	58	3,726	73.4	67.1	57	1,706	72.2	63.3	115	5,432	72.8	65.2
3	88	68	2,117	77.3	80.7	48	2,579	54.5	46.6	116	4,696	65.9	63.6
計	1,011	692	51,438	68.4	68.1	567	18,456	56.1	56.9	1,259	69,894	62.3	62.5

※ 稼働コマ数：平日・土曜は、午前、午後、夜間で3コマ、日曜は、午前、午後で2コマ（年末年始は閉館）

## ●参考 使用主体別内訳

	稼働可能数 (A)	財団使用 (B)		貸出可能コマ数 (C=A-B)		外部使用 (D)		
	コマ	コマ	構成比 (B/A)	コマ	構成比 (C/A)	コマ	稼働率 1 (D/A)	稼働率 2 (D/C)
29年度	2,022	776	38.4%	1,246	61.6%	483	23.9%	38.8%
28年度	2,028	770	38.0%	1,258	62.0%	498	24.6%	39.6%

## 平成29年度 東京都しごとセンター 貸出施設料金収入

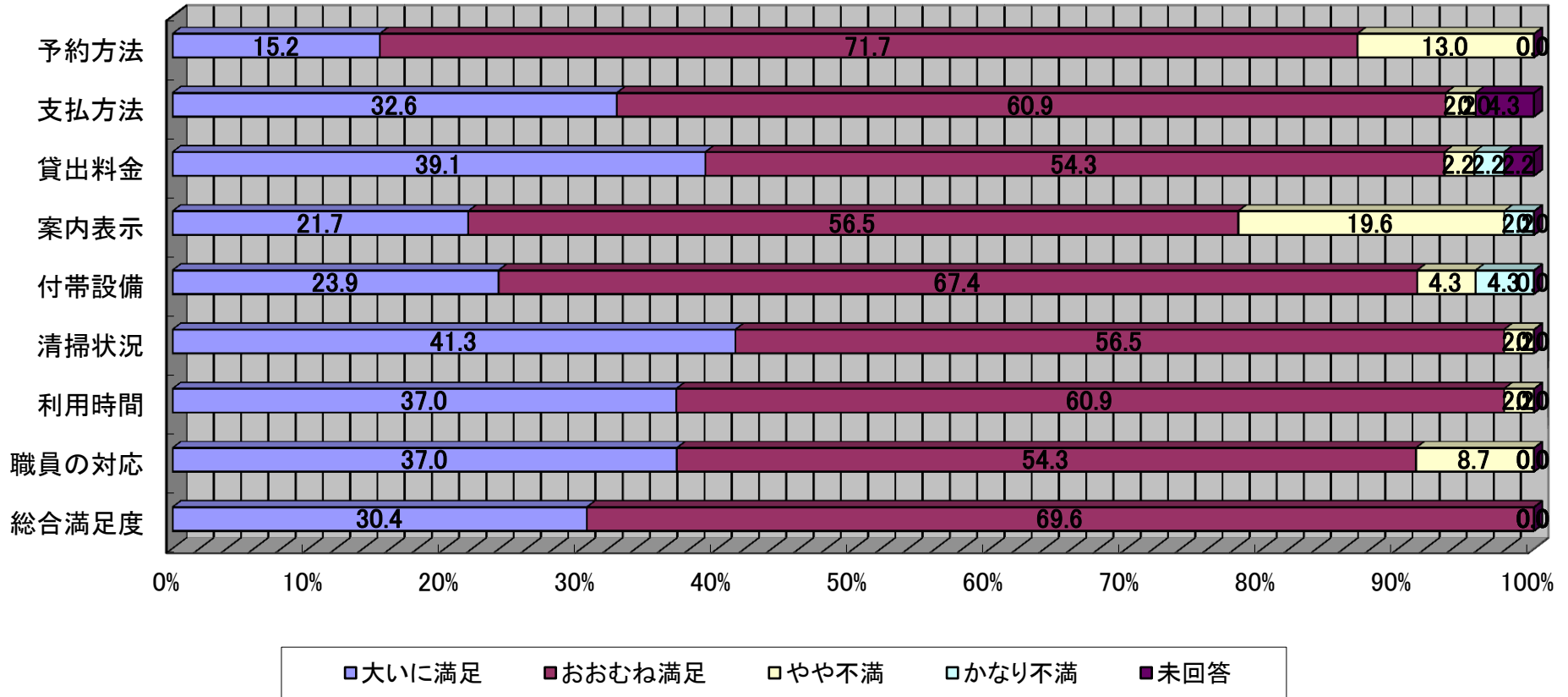
2つの貸出施設と付帯設備を合わせ、平成29年度の料金収入は合計4,098,600円となった。

[単位：回、円]

月	講 堂			セミナー室			付帯設備			計		
	回 数		金額	回 数		金額	回 数		金額	回 数		金額
	正規	減額	29年度	正規	減額	29年度	正規	減額	29年度	正規	減額	29年度
4	8	24	225,500	14	9	109,850	13	2	43,000	35	35	378,350
5	3	12	101,400	12	13	113,050	9	2	16,600	24	27	231,050
6	11	9	180,050	12	7	95,150	15	7	66,850	38	23	342,050
7	4	10	96,900	9	19	111,450	8	6	19,300	21	35	227,650
8	11	8	171,000	11	10	98,400	9	0	32,100	31	18	301,500
9	13	13	220,950	12	49	214,850	18	5	72,250	43	67	508,050
10	8	16	178,600	13	5	96,750	10	3	45,350	31	24	320,700
11	7	17	178,550	10	15	105,750	10	11	48,350	27	43	332,650
12	14	3	172,550	6	11	71,550	8	1	45,050	28	15	289,150
1	9	7	143,750	19	29	202,550	16	3	40,750	44	39	387,050
2	18	13	270,950	7	12	78,900	14	2	76,900	39	27	426,750
3	13	6	177,100	13	8	101,700	19	3	74,850	45	17	353,650
計	119	138	2,117,300	138	187	1,399,950	149	45	581,350	406	370	4,098,600
28年度			2,429,200	-----		1,640,650	-----		633,700	-----		4,703,550

平成29年 貸会議室利用者アンケート

平成30年2月実施



★対象団体数

発送※	回収	未到達	未回収	回収率
87	46	7	34	52.9%

※貸会議室登録団体のうち、平成28年1月から12月までに1回以上利用実績がある団体

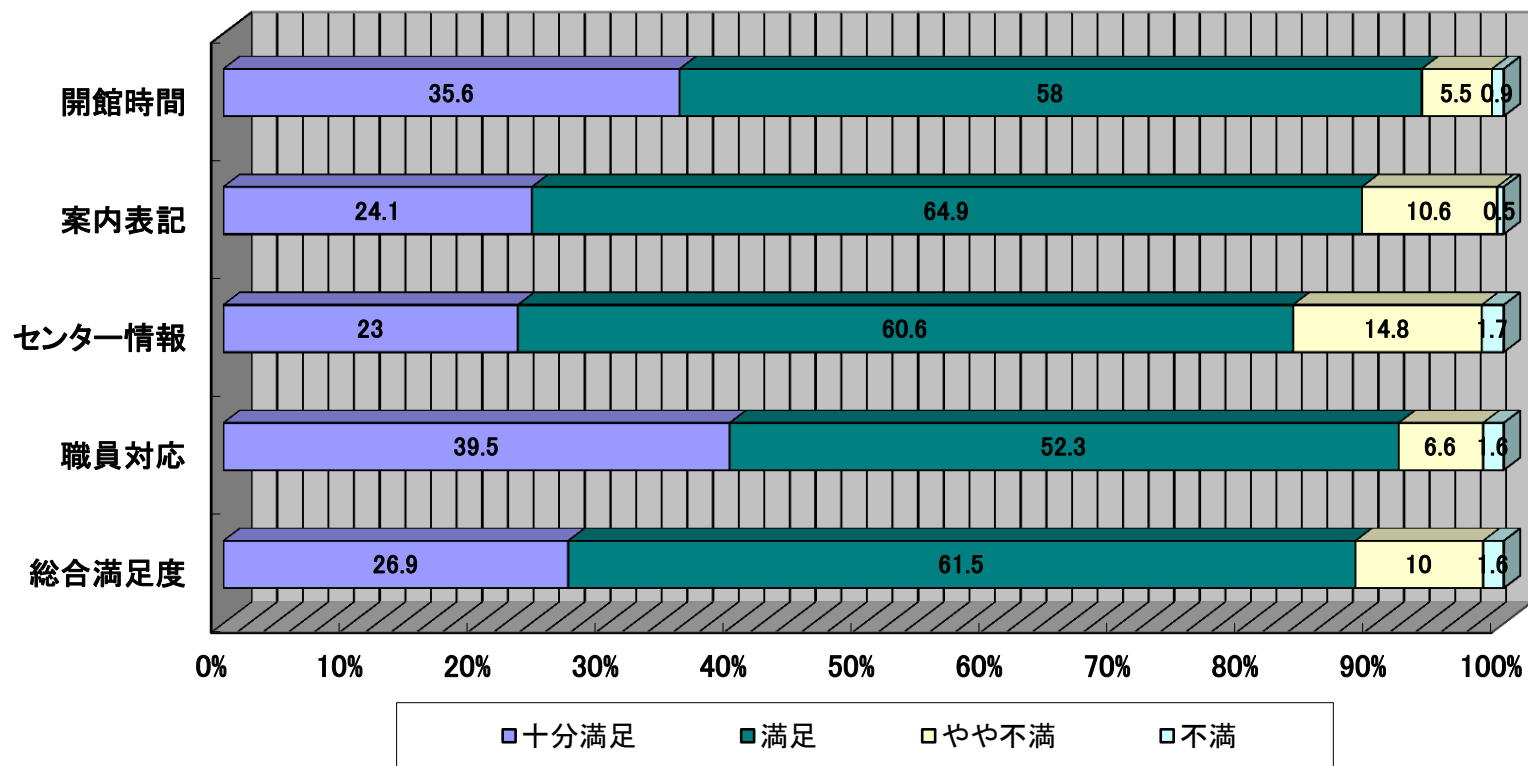
★属性

会社	会社以外の法人	法人以外の団体	公共団体	その他	未回答	計
11	17	12	3	1	2	46



平成29年度 しごとセンター利用者アンケート

平成29年1月～2月実施



★対象者数

発送※	回収	回収率
6,200	2,473	39.9%

※東京しごとセンターおよび東京しごとセンター多摩の新規利用者から無作為に抽出

★属性

	若年者	中高年	高齢者	女性	計
(回収率)	432	846	1,059	136	2,473
	21.1%	40.9%	58.2%	52.3%	100.0%

(公財)東京しごと財団 過去5年の決算概要

(単位：百万円)

名 称	公益財団法人 東京しごと財団	代表者	理事長 笹沼 正一	所 管	産業労働局
基本財産	495百万円	都出資等比率	51%	設立年月日	1975/10/25

主要指標(25～29年度)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	当期経常増減額	4	-32	-4	-7	-5
	経常収益	3,014	3,567	3,658	4,309	5,729
	経常費用	3,010	3,599	3,662	4,316	5,734
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0	0
	法人税等	3	2	1	3	3
	当期一般正味財産増減額	1	-34	-6	-11	-8
	当期指定正味財産増減額	-2	0	-3	-2	0
	正味財産期末残高	614	580	571	558	550
貸借対照表	資産合計	2,308	2,360	2,304	4,636	5,470
	流動資産	1,554	1,617	1,563	3,881	4,673
	固定資産	754	743	741	755	797
	基本財産	495	495	495	495	495
	負債合計	1,693	1,780	1,733	4,078	4,920
	流動負債	1,496	1,592	1,544	3,877	4,675
	固定負債	197	188	188	201	245
	正味財産合計	614	580	571	558	550
	指定正味財産	504	504	501	498	498
	一般正味財産	111	77	71	60	52
(参考) 収支計算書	収入合計	3,746	5,320	5,412	8,217	9,312
	支出合計	3,741	5,324	5,419	8,217	9,294
	当期収支差額	5	-4	-7	-1	-18

平成 29 年度

東京都しごとセンター指定管理者  
一次評価書

東京都産業労働局雇用就業部

大項目	中項目	確認項目					評価				
		項目	内容	計画	実績(H29)	達成率	確認事項 ◎:報告書 ○:実地調査	配点	水準を上回る	水準どおり	水準を下回る
適切な管理の履行	協定や事業計画に沿って適切に管理が行われているか										
	1	施設・設備の保守点検	設備保守点検(電気・空調・消防・建設・下水設備等) 性能検査(ストレージタンク等) 各種測定(媒煙排出物等)等	12回/年 外 1回/年 外 2回/年 外	12回/年 外 1回/年 外 2回/年 外	100%	◎	×1	○		
	2	施設の清掃	日常清掃 定期清掃(フローリング・ワックスがけ・ガラス等) 特別清掃(照明器具・モニュメント等)等	隔日・随時 6回/年 外 1回/年 外	隔日・随時 6回/年 外 1回/年 外	100%	◎	×1		○	
	3	人員配置	相談員(就職支援アドバイザー等)等の配置	総合相談:6ブース ヤング:19ポスト ミドル:20ポスト 就職氷河期:4ポスト 正規雇用離職者早期再就職支援:8ポスト 女性:5ポスト 多摩:12ポスト	総合相談:6ブース ヤング:19ポスト ミドル:20ポスト 就職氷河期:4ポスト 正規雇用離職者早期再就職支援:8ポスト 女性:5ポスト 多摩:12ポスト	100%	◎	×1		○	
4	人材育成の取組	職層別研修 課題研修 実務研修	3回/年以上 4回/年以上 2回/年以上	職層別研修55回 (新任・転入職員研修、課長代理研修、管理・監督者研修、若手主事社会経済事情研修 外) 課題研修 23回 (接遇研修、情報セキュリティ研修、コンプライアンス推進研修、人権研修、メンタルヘルス研修 外) 実務研修 72回 (障害者に関する知識研修、法的基礎知識研修、チラシ作成セミナー、東京しごとセンター入居機関の事業を知る研修 外)	100%	◎	×2		○		
<p>&lt;評価の内容&gt;                      ◎職層別研修等を積極的にを行い、人材育成に取り組んでいる。                      ○新規職員採用募集にあたり、「公益法人」や「都の監理団体」とはどのようなところかを知ってもらうため「公益法人就職説明会」を実施した。関係機関との連携強化も兼ね、(公財)東京都中小企業振興公社との共催で行った(90人参加)。                      ○公益法人就職説明会参加者(採用希望者)向けの東京しごと財団「見学会」を実施した(53人参加)。                      ○定期的な保守点検等及び清掃は適切に行われている。また、施設の老朽化に伴う不具合の発生が多発している中で、大規模漏水が発生した際に、関係機関と連携し迅速に補修等の対応を行った。</p>											
安全性の確保	施設の安全性は確保されているか										
	5	防災への配慮	消防設備保守点検等 避難訓練	3回/年 1回/年	消防設備保守点検:3回 避難訓練:1回 (入居機関職員・利用者含めたビル全体の避難訓練の実施) 一時滞在施設(帰宅困難者受入)訓練:1回(参加:千代田区、富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会)	100%	◎	×1		○	
	6	防犯への配慮	施設内巡回点検	8回/日(月~土) 4回/日(日・祝日)	9回/日(月~土) 4回/日(日・祝日)	100%	◎	×1		○	
	7	緊急時対策	緊急時連絡体制の整備 BCP等の整備	緊急時連絡体制の整備 BCP等の整備	緊急時連絡体制の整備 BCPの整備 各階の避難経路がわかるように、各階事務室教室に、避難経路図の掲示(継続)	-	◎	×1		○	
8	施設・設備管理に関する書類等の管理	業務報告書の管理	毎日	業務報告書/毎日	100%	○	×1		○		
<p>&lt;評価の内容&gt;                      ○千代田区、富士見・飯田橋駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会が主催する一時滞在施設対応訓練への参加、防災センター受託事業者との連携による帰宅困難者受け入れ時の動作確認など、公的施設としての責任を認識し、災害発生時の安全確保に積極的に取り組んだ。                      ○事故防止のため、地下駐車場入り口スロープに、減速用プロテクターを設置した。</p>											
法令等の遵守	個人情報保護、報告等は適切に行われているか										
	9	個人情報保護の取組み	個人情報保護管理責任者の設置 情報セキュリティ研修の実施 等	規定に基づく設置 研修:1回/年	・「個人情報の保護に関する規程」、「個人情報保護基本方針」に基づき、各課に個人情報保護管理責任者を設置、係ごとに個人情報取扱責任者を設置 ・情報セキュリティ・個人情報保護研修 6回 ・法改正施行(5/30)に合わせて「個人情報保護基本方針」「個人情報の保護に関する規程」「個人情報の保護に関する規程実施要綱」「個人情報の保護に関する規程の運用指針」「個人情報保護委員会設置要綱」を改正	100%	◎	×1		○	
	10	情報公開の取組み	情報公開(主要事業指標、財務指標)の実施	主要事業指標:4回/年 財務指標:1回/年	主要事業指標の公開:4回 財務指標の公開:1回	100%	◎	×1		○	
	11	環境配慮への取組み	資源リサイクルの実施 省エネルギー対策の実施	ゴミ分別の徹底 電力使用量削減の取組	・ゴミ分別の徹底 ・送風設備、空調機器の細かな運転調整、LED照明の導入等 ※電気使用量の平成22年度比(震災発生前年) 24%減	-	○ ◎	×1		○	
	12	各種法令等の遵守	研修の実施(汚職防止・人権・情報管理等) 委託事業者への法令順守の取組	3回/年 実施	14回(コンプライアンス推進、人権、情報セキュリティ・個人情報保護、障害者に関する知識研修、法的基礎知識研修) 委託事業者への法令順守の取組(契約・日常指導)	100%	◎	×1		○	
	13	利用記録等各種情報の管理	データアクセスのID制御の実施 個人情報保管場所の施錠	ID制御の実施 施錠	データアクセスのID制御の実施 個人情報保管場所の施錠	-	◎	×1		○	
14	都への報告・連絡	実績報告書の提出 事業報告書の提出	1回/月 1回/四半期	実績報告書の提出:1回/月 事業報告書の提出:1回/四半期	100%	◎	×1		○		
<p>&lt;評価の内容&gt;                      ○法令順守のための研修に積極的に取り組んでいる。                      ○平成29年5月30日に個人情報保護に関する法律の改正に合わせ、「個人情報保護基本方針」「個人情報の保護に関する規程」「個人情報の保護に関する規程実施要綱」「個人情報の保護に関する規程の運用指針」「個人情報保護委員会設置要綱」を改正した。</p>											

大項目	中項目	確認項目					評価				
		項目	内容	計画	実績(H29)	達成率	確認事項 ◎:報告書 ○:実地調査	配点	水準を上回る	水準どおり	水準を下回る
適切な財務・財産管理	適切な財務運営・財産管理が行われているか										
	15	収支状況	収入計画(利用料金)(平成29年度) 支出計画(平成29年度)	5,234千円 2,552,181千円	4,099千円 2,466,959千円	78.3%(収入) 96.7%(支出)	◎	×1		○	
	16	経理処理	監査人による監査の実施	1回/年	公認会計士等による外部監査の実施 2回	100%	◎	×1		○	
	17	都有財産(物品など)の管理	台帳の整備	台帳の整備	台帳の整備	-	○	×1		○	
	18	経理・現金に関する書類等の管理	帳簿、関係書類の整備 自己点検の実施	帳簿整備 1回/年	帳簿、関係書類の整備 自己点検の実施1回	100%	◎ ○	×1		○	
<p>&lt;評価の内容&gt;  ◎求職者向けのセミナー等を増やしたのに伴い、講堂やセミナー室を使用承認できる日が少なくなったため、利用料収入が減少した。  ○外部監査、自己点検等を実施し、適切な財務運営・財産管理に努めている。  ○事業規模が拡大する中、「しごとダイエツ」により不用品を整理し、リユースを進めたり、効果の少ない印刷を縮小したりするなど、消耗品費や印刷製本費の削減等を行うなど適切な予算の支出に努めている。</p>											
事業効果	事業計画どおりのサービスが提供されているか										
	19	事業の企画、実施、成果	事業計画書どおりの実施(しごとセンター事業)	別紙のとおり	別紙のとおり	123%	◎	×1		○	
	20	利用者の平等利用への取組(公平な利用者選定)	協定、実施要領等の遵守	協定、実施要領等の遵守	協定、実施要領等の遵守	-	○	×1		○	
	21	サービス向上に向けた取組	・関係機関情報コーナーの設置 ・休憩コーナーの設置 ・サイン表示の充実等 ・出張カウンセリング・出張セミナー ・顧客満足度調査、利用者の声コーナー等の設置等	左記と同じ	・関係機関情報コーナーの設置(1階エントランス周辺のポスター等掲示、総合相談内の生活情報コーナーと仕事と家庭の両立支援コーナーの設置) ・休憩コーナー(5階)の設置 ・サイン表示の充実(1階ディスプレイでの案内表示、2階カーペット等)等 ・出張カウンセリング・出張セミナー(ヤング151回)実施 ・顧客満足度調査の実施 ・ご利用者ご意見箱の設置及び対応の公表	-	◎ ○	×2		○	
	22	利用者数(環境の変化など外部要因を考慮)	貸出施設稼働率	65%	29年度 62.3%		◎	×1			○
23	利用促進への取組(広報、PR等)	メールマガジン・ホームページの更新、広報・PR活動等	・メールマガジン:1回/月 ・ホームページの更新:随時 ・広報、PR活動の実施	・メールマガジンの配信(ヤング、若者ジョブサポーター 各1回/月) ・各ホームページの更新:随時 ・ターゲットを絞ったPR活動の実施(チラシ配布先や周知媒体の工夫等) ・公共媒体(広報東京都、とうきょうの労働等)、マスコミ活用(新聞・雑誌・テレビ等)、電車内広告、新聞折込チラシによる計画的・継続的な広報の実施 ・「試してもらおう」広報の実施(街頭労働相談や労働関係イベントへの出展、若年者対象の派遣カウンセリング・出張セミナーの実施) ・外部施設を利用したイベント・相談会の実施、チラシの継続的配架によるPR ・しごとセンター入居機関のチラシの新規利用者への配布 ・職員の広報意識向上の取組み(広報事例集の作成・表彰制度、チラシ作成術研修の実施等)	-	○	×2		○		
<p>&lt;評価の内容&gt;  ○ホームページを分かりやすくリニューアルし、PR動画を作成し東京動画に掲載、マスコミ取材を活用したPR等、広報に関する工夫を行った。  ○新たに多摩産材のラックを導入し、チラシ等の配置を工夫したところ、利用者から見やすくなったとの声をいただいた。</p>											
利用者の反応	利用者の満足を得られているか。										
	24	利用者ニーズ把握	貸会議室利用者アンケート満足度 東京しごとセンター利用者アンケート	貸会議室利用者アンケート満足度 92.8%以上 東京しごとセンター利用者アンケート満足度 87.1%以上	貸会議室利用者アンケート満足度 29年度 100% 東京しごとセンター利用者アンケート 29年度 88.4%	107.8% 101.5%	◎	×1		○	
	25	苦情等への対応	事例検討会の実施	1回/月	事例検討会の実施1回/月	100%	◎	×1		○	
<p>&lt;評価の内容&gt;  ○利用者からのご意見・ご要望に耳を傾け、情報を共有し、迅速な対応を行うよう努めた結果、貸会議室利用者アンケートの満足度を大きく向上させた。  ○事例検討会において、実際の事例を取り上げ、問題点やその対応等を議論し、今後の対応の改善に努めた。</p>											
行政目的の達成	行政と連携を図り施設の目的を達成しているか。										
	26	都の政策との連動に向けた取組	都との連携(しごとセンター運営会議等) 区市町村との連携(市町村事例検討会・区市町村会議) センター内での連携(入居機関会議)等	・しごとセンター運営会議:1回/月 ・市町村事例検討会:2回/年 ・区市町村会議:1回/年 ・入居機関会議:2回/年	・しごとセンター運営会議 12回 ・市町村事例検討会 2回 ・区市町村会議 1回 ・入居機関会議 1回	100%	◎	×1		○	
	27	都の実施策への協力	都の施策(雇用就業施策以外)の広報協力等	随時	・大規模災害発生時における一時滞在施設の指定に伴う体制整備(備蓄物資の管理)	-	◎	×1		○	
<p>&lt;評価の内容&gt;  ○東京都と毎月運営会議を行い、事業の進捗状況や課題等を共有するとともに、必要な対応を協議した。  ○自衛消防訓練を1回(消防法に基づき実施)と帰宅困難者対応訓練を1回行っている。また、BCPマニュアルを作成したほか、休日・夜間における大規模地震発生時の職員配備体制を整備するとともに、対象職員に初動業務マニュアルを配布し、対象職員に説明会を開催し説明している。</p>											

特記事項	<p>○定期的なメンテナンスだけでなく突発的な補修を迅速かつ適切に行うなど、施設の良い維持を行っており、また、施設利用者からは、アンケートによれば高い満足度を得るなど、適切な施設の運営が行われており、高く評価できる。</p> <p>○業務改善である「しごとダイエット」により効率的な予算の支出に努めており、今後も続けてもらいたい。</p> <p>○雇用情勢の変化により、公的な就労支援を望む求職者数は減少傾向にあるが、しごとセンターの行う各種事業を積極的に活用することにより、よりマッチングした就労に早期につながるが見込まれることから、実施事業についてのPR動画の作成や、マスコミ取材の活用などにより、広報に力を入れたことは評価できる。</p> <p>○引き続き、雇用情勢の変化や利用者の状況、今後の都施策等の展開に十分留意し、その時々状況に合致したより効果的な事業の実施が行われるよう、積極的な取組に努められたい。</p>
要改善事項等	

## 【一次評価結果】

評点	標準点	評価基準				一次評価結果	得点	「S」・「A <sup>+</sup> 」 「A」・「B」
	30点	S	A <sup>+</sup>	A	B		32点	
		40点以上	38点以上 39点以下	27点以上 37点以下	26点以下			

※ 評価項目が全て中位の評価を受けた場合の得点を標準点とする。

※ S : 標準点の1.33倍(小数点以下切上)以上

A<sup>+</sup> : S-1点以下、標準点の1.25倍(小数点以下切上)以上

A : A<sup>+</sup>-1点以下、B+1点以上

B : 標準点の0.88倍(小数点以下切捨)以下

## 【確認事項】

### 1. 財務状況

指定管理者の財務状況	公益会計基準を導入しており、公認会計士による外部監査を取り入れ、適切に経理処理を行っている。また、財務状況についても問題ない。
------------	---

### 2. 特命要件の継続

特命要件の継続	特命要件が継続しているか		
	特命の前提となった施設の位置づけ	変更なし	変更あり
	東京都監理団体の特性と果たした役割	団体の特性が十分に発揮されている	団体の特性が十分に発揮されていない
	都との連携体制	実施	未実施
	事業の取組状況・進捗度	適切な実施状況	不適切な実施状況
<評価の内容>			
<p>しごとセンターは、雇用情勢の変動や都民ニーズに応じて、機動的に事業を行う施設であり、特命の前提となった施設の位置づけに変更はない。</p> <p>また、雇用就業分野における唯一の都の監理団体として、高齢者や障害者の就業支援のノウハウを活用しながら国や都、民間事業者等と連携した事業展開を行っており、特命要件は継続している。</p>			

区分	規模(概ね)	内容	実績	達成率	評価			備考
					水準を上回る	水準どおり	水準を下回る	
若年者の雇用就業支援								
若年者の雇用就業支援事業								
様々な職業情報の提供								
情報コーナーの設置		職業適性診断システムの導入、閲覧用図書及び求人情報誌等の整備・充実 電子メールによるカウンセリングの実施 等	実施	100%		○		
フリーター等向け対策								
就職支援アドバイザー	19ポスト	求職者への個別就職指導(カウンセリング、導入相談等)、グループカウンセリングによる就職指導、各種セミナー等の企画、調整、実施、ハローワーク等連携機関との連絡、調整 等 若者しごとホットラインの実施	19ポスト	100%		○		
若年者合同面接会	4回	若年者を対象とした合同面接会を開催	4回	100%		○		
能力開発コース	50人	資格等を活用した就職を希望される方向けに資格取得等のための支援講座等を開催	46人	92%		○		
若者企業マッチング支援								
キャリアデザイン講座	3回	キャリア設計や一般知識を学び、就職活動の方向性を確認した上で、自律的なキャリア形成を支援	3回	100%		○		
合同企業説明会	①若年者向け合同企業説明会 10回 ②体験コーナー付き合同企業説明会 3回 ③新卒向け合同企業説明会 6回	大企業指向等によるミスマッチ解消のため、若年者の採用に意欲的な中小企業と若年者が交流できる合同企業説明会を実施	①若年者向け合同企業説明会 10回 ②体験コーナー付き合同企業説明会 3回 ③新卒向け合同企業説明会 7回	105%	○			開催に向け、関係機関等調整すると共に、積極的に参加募集をかけて、多くの説明会を開催
中小企業見学	50回	中小企業の理解を促すため、企業に赴いて、中小企業の現場を体験できる見学会を実施	114回	228%	○			受入人数が少ない企業もあるため企業数を増やして実施
合同企業説明会直前対策セミナー	13回	合同企業説明会を効果的に活用し、応募の促進につなげるための、直前対策セミナーを実施する。	13回	100%		○		
面接対策セミナー	13回	面接会等を通じた就職決定を支援するため、就職面接会の上手な活用方法と、模擬面接をセットにしたセミナーを実施する。	14回	108%	○			求職者のニーズを把握し、就職に向け効果的なセミナーを開催
業界職種研究ライブラリーの設置	企業研究や職種研究に特化したカウンセリング登録企業数 1000社 業界職種勉強会 24回 登録企業PR冊子の作成 4回	都内中小企業等の事業内容や自社PR等の公開及びアドバイザーを通じた求職者への情報提供 セミナーと企業訪問をセットにした業界職種勉強会の実施 企業PR記事等を掲載した冊子の作成	企業研究や職種研究に特化したカウンセリング登録企業数 1000社 業界職種勉強会 24回 登録企業PR冊子の作成 4回	100%		○		
対人関係力UP講座	3回	講義とロールプレイングにより、コミュニケーション能力を強化し、就職後の円滑な人間関係のイメージを醸成	3回	100%		○		
採用・育成サポートセミナー	12回	合同企業説明会等を通じた採用ノウハウを伝達するセミナーを実施する。また、早期離職防止のため、人材育成に力を入れている企業の社長等を講師に迎えセミナーを実施する。	12回	100%		○		
採用・育成に関する好事例の提供	40回	若年者の採用や人材育成に関する企業の好事例を取材し、ライブラリー登録企業に対してメールマガジンを配信する。	40回	100%		○		
就活バックアップ事業	①大学等就職支援者向けセミナー 2回 ②企業交流会 2回 ③保護者向けセミナー 1回 ④保護者向け中小企業見学 2回	新卒者等の就職活動の間接的支援を促進するため、大学等就職支援者及び新卒者等の保護者を対象とした事業を実施	①大学等就職支援者向けセミナー 2回 ②企業交流会 2回 ③保護者向けセミナー 2回 ④保護者向け中小企業見学 2回	100% 100% 200% 100%	○			近年の若年就職者の保護者のニーズを捉えて、講座を実施
高校生向け就業意識啓発講座	20校	都内高校に講師を派遣して、高校生の就業意識を醸成する内容の啓発講座を、学校の要望に沿った形で実施	32校	160%	○			ニーズに応じ、計画規模以上に講座を実施
若年者の職場定着支援事業								
社会人基礎カプログラム	社会人基礎セミナー 3回 グループワーク 3回	中小企業に在職する概ね29歳以下の正社員のうち、入社3年以内の者に対し、社会人としての基礎力向上を支援するメニューを実施	社会人基礎セミナー 3回 グループワーク 9回	100% 300%	○			参加希望者が多く、実施回数を増加して実施
キャリア形成プログラム	応用力セミナー 6回 グループワーク 3回	中小企業に在職する概ね29歳以下の正社員のうち、入社3年以内の者に対し、キャリア形成等を支援するメニューを実施	応用力セミナー 6回 グループワーク 9回	100% 300%	○			参加希望者が多く、実施回数を増加して実施
参加者交流会	2回	経営者や先輩社会人との意見交換や同世代とのグループワーク等、交流会を実施	2回	100%		○		
育成担当者向け早期離職防止セミナー	2回	若手社員の育成担当者向けに早期離職を防止するための人材育成ノウハウ等を提供	2回	100%		○		
管理者向け早期離職防止セミナー	2回	管理者向けに早期離職を防止するための人材育成ノウハウ等を提供	2回	100%		○		
早期離職防止ガイドブック	1,500部	早期離職防止のノウハウ等をまとめたガイドブックを作成し配布	1,500部	100%		○		
就活アプローチ事業	プログラム 4回 セミナー 2回	就職活動に踏み出せない若年者に対し、専門的なノウハウを有する専門機関を活用し、支援メニューを実施	プログラム 4回 セミナー 2回	100% 100%		○		

区分	規模(概ね)	内容	実績	達成率	水準を上	水準どお	水準を下	備考
					回る	り	回る	
中高年の雇用就業支援								
中高年の雇用就業支援事業								
アドバイザーによる支援								
キャリアカウンセラーの配置	32ポスト	就職支援アドバイザーとしての役割を持つキャリアカウンセラーを配置 求職者に対する個別カウンセリングを実施 求人情報等の提供や職業紹介を実施	32ポスト	100%		○		
求職活動支援セミナー								
小規模セミナー	372回	「自己理解促進」、「就職対策支援」、「応募活動支援」、「自律活動支援プログラム」、「在職者支援」を開催	502回	135%	○			ニーズに応じ、計画規模以上に講座を実施
大規模セミナー	6回	求人市場の現状確認や今後の求職活動の進め方などに関するセミナーを開催	6回	100%		○		
能力開発コース								
再就職基礎講座	300人	求人市場で求められている職業人としての能力を身につける短期講座を開催	576人	192%	○			ニーズに応じ、計画規模以上に講座を実施
スキルアップ講座	200人	パソコン操作技術に乏しい求職者に対し、ビジネスで役立つパソコン技術を身につける講座を開催	921人	461%	○			ニーズに応じ、計画規模以上に講座を実施
資格取得等支援講座	200人	資格等を活用した就職を希望される方向けに資格取得等のための支援を実施	242人	121%	○			ニーズにマッチし、多くの参加者が参加
雇用就業情報の提供		求職活動に活用できる情報を提供	実施	100%		○		
小規模就職面接会の実施	6回	隔月開催で小規模の合同就職面接会を開催	6回	100%		○		
ミドルアフターのキャリアチェンジ支援								
ジョブコーディネーターによる支援	3ポスト	就職困難層へきめ細やかなサポートを行い、キャリアチェンジを促すとともに、企業と求職者とのマッチングを実施	3ポスト	100%		○		
キャリアチェンジセミナー	180人	ミドルアフター層向けに、キャリアチェンジを念頭に置いたセミナーを実施	271人	151%	○			きめ細やかなカウンセリングなどにより、多くの参加者を誘導できた。
職種理解・職場体験プログラム	60人	キャリアチェンジセミナーの受講者を対象に、企業内実習の機会を提供	255人	425%	○			きめ細やかなカウンセリングなどにより、多くの参加者を誘導できた。
合同企業説明会	180人	キャリアチェンジ促進を目的とした合同企業説明会実施	151人	84%			○	
非正規向け特別支援								
非正規向け求職活動支援								
非正規向け求職活動支援セミナー	6回	正社員の経験が少ない求職者を対象に、求職活動に必要な情報を提供	6回	100%		○		
非正規向けパソコン講座	スキルアップ講座 130人 資格取得等支援講座 80人	就職にあたっての必須とされているパソコンスキル等を付与する講座を開催	スキルアップ講座 198人 資格取得等支援講座 236人	152% 295%	○			ニーズにマッチし、多くの参加者が参加
早期就職支援事業								
グループワーク	680人 (飯田橋500人、多摩180人)	キャリアの振り返り(「強み」の発見)や職場訪問による中小企業理解、応募書類作成等、5日間のグループワークを実施	602人 (飯田橋471人、多摩131人)	89%			○	広報強化を行ったが、予定人数を下回った。
ジョブコーディネーターによる支援	8ポスト	中小企業の採用や人材活用等に精通した者を配置し、個別の求人開拓や正社員登用型求人の活用によりマッチングを支援	8ポスト	100%		○		
合同面接会	24回 (飯田橋12回、多摩12回)	非正規雇用経験者の正社員採用に意欲的な企業を開拓し、合同面接会を開催	24回 (飯田橋12回、多摩12回)	100%		○		
短期集中コース	120人	グループワークへの継続参加が困難な者に対し、短期集中型セミナー(1日)を実施	114人	95%		○		広報強化を行ったが、予定人数を下回った。
高齢者の雇用就業支援								
高齢者の雇用就業支援事業								
中小企業向け人材開発								
人材開発コースの開発等	1プロジェクト 1コース 1団体	協働関係団体から推薦された委員等で構成する人材確保共同PT推進委員会、コース開発(改善)PT委員会を設置し、人材開発コースを開発・改善 新たな協働団体の開拓及び可能性の調査を実施	3コース 3団体	300%	○			
人材開発コースの実施	18コース	中小企業向け人材開発コースの実施 コース説明会の開催、コース実施推進員の設置 一部コースの体験会を実施	18コース	100%		○		
中小企業向けエキスパート人材開発プログラム	4回	中小企業団体の協力により、中小企業に再就職を目指すために必要な基礎知識や働き方を身につけるための講習を実施 終了時に中小企業等との交流会を実施	4回	100%		○		
就業支援総合セミナー								
定年退職後の働き方を考えるセミナー	6回・個別相談	再就職活動のプロセスを網羅した内容に、高齢者特有の再就職状況を加味した総合的なセミナーを実施 セミナー受講後、希望者に個別相談を実施	6回・個別相談53人	100%		○		
高齢期の働き方を考えるセミナー	4回・個別相談	概ね50歳以上を対象に、高齢期の働き方を選択する際に必要な情報や知識を総合的に学ぶセミナーを実施 セミナー受講後、希望者に個別相談を実施	4回・個別相談37人	100%		○		



区分	規模(概ね)	内容	実績	達成率	水準を上回る	水準どおり	水準を下回る	備考
高齢者向け相談の実施等								
高齢者向け相談の実施		就業問題等に係る高齢者からの相談に幅広く対応 職業選択チェックの実施 就職活動の各段階ごとに気づきを促すワークシートの作成・活用	実施	160%	○			ニーズに応じ、計画規模以上に講座を実施
高齢者向け再就職活動支援セミナー等の実施								
基本セミナー	2,480人	就職活動に必要なノウハウを提供するセミナーを開催	3,834人	155%	○			HWへの広報協力依頼による成果
実践セミナー	360人	テーマごとに実践的なセミナーを開催	253人	70%		○		基本セミナー受講者のみを対象とした応用的内容であることによる。
就活スタート	720人	就活を始めるに当たり、マインドチェンジやキャリアチェンジの重要性を提供	1,118人	155%	○			HWへの広報協力依頼による成果
就活応用 I	210人	再就職経験者の体験談とグループワークを通じてイメージを具体化	236人	112%	○			HWへの広報協力依頼による成果
就活応用 II	150人	高齢者の求人が多い業界・職種について、企業側関係者による解説	207人	138%	○			HWへの広報協力依頼による成果
シニアの社会参加サポートプログラム	120人	多様な働き方について就業相談機能を活用 基本的知識を整理するためのセミナー及びグループワークを開催	148人	123%	○			希望者が多く、定員を増加して対応
65歳以上のシニア対象職場体験事業	100人	65歳以上のシニアを対象とした職場体験を実施	140人	140%	○			希望者が多く、定員を増加して対応
情報提供								
情報提供		高齢者就業に関する情報を就業相談時に業務端末から相談者に対し提供	実施	100%		○		
業務支援		相談者の登録管理 人材開発コースの受講者管理 相談業務統計等の集計処理業務等	実施	100%		○		
生涯現役社会推進事業	1,800人	国との連携により、高齢者のマインドチェンジやキャリアチェンジを促すセミナーを都内全域で実施	1,820人	101%	○			国や区市と連携し、参加者を多く集めることができた。
はつらつ高齢者就業機会創出の支援								
情報システムの運用等								
情報提供		ハローワーク求人情報を高齢システムを通じてアクティブシニア就業支援センターに選別・配信	実施	100%		○		
業務支援		アクティブシニア就業支援センターの無料職業紹介事業に係る各種情報を高齢システムで管理 相談業務統計等の集計処理業務に蓄積データを活用	実施	100%		○		
ネットワーク		アクティブシニア就業支援センターと通信回線を接続し、高齢者就業相談業務の支援、情報の共有化、業務の効率化・高度化を実現	実施	100%		○		
自所受け開拓求人への充実に向けた支援	2回	広域広報の実施によるアクティブシニア就業支援センターの認知度向上、求人開拓支援を図る	2回	100%		○		
地域別合同就職面接会の共催	2回	アクティブシニア就業支援センターと共催し、地域の高齢者と求人事業所との合同面接会を実施	16回	800%	○			希望が多く、実施回数を増加して対応
アクティブシニア就業支援センター職員の育成	新任研修 1コース年2回 開所準備 随時 実務研修 年間10講座 多様な働き方研修 年2回	アクティブシニア就業支援センター職員に対して、職業相談等の基礎知識・技法を付与するための研修を実施	新任研修2回 実務研修10講座 多様な働き方研修2回	100%		○		
総合相談窓口等の設置								
相談員の設置	6ブース	利用者の導入部分における総合的な相談を実施 年齢横断的サービス(女性向け支援サービス)などについての初期相談を実施	6ブース	100%		○		
情報コーナーの運営		パソコンでの応募書類作成や情報検索のほか、書籍閲覧も可能な情報コーナーを運営	実施	100%		○		
事業所相談		事業主からの求人や人材活用に関する相談に対応 チラシの送付・企業訪問、事業主説明会の開催等により就業先を開拓しごと検索システムの運営	実施	100%		○		
専門相談窓口の設置								
起業・創業への支援	週3日	起業・創業希望者への個別相談を実施	週3日 539件	100%		○		
職業適性相談	週5日	職業適性検査を実施 職業適性に関する個別相談を実施	週5日 3,127件	100%		○		
NPO・ボランティアなど多様な働き方相談	週5日	NPO・ボランティア等の多様な働き方に関する情報を提供	週5日 685件	100%		○		
社会保険・年金相談	週2日	生活設計の基礎となる保険・年金等に関する相談を実施	週2日 394件	100%		○		
メンタルケア相談	週2日	しごとセンター利用者のうち、メンタル不安等就職困難者に対する支援等を実施	週2日 62件	100%		○		
多様な働き方情報の収集・提供								
多様な働き方セミナー	21回 25回(区市町村分)	様々な働き方、ワークスタイルについて情報提供を行うとともに、働くことに関わる関連知識、ノウハウについて身につけることのできるセミナー(区市町村と連携したセミナーも含む)を開催	区市町村分 24回 18回	91%		○		希望が多く、実施回数を増加して対応(24回) 区市町村側の希望が直接的な就業支援である合同面接会にシフトしたため。(18回)
就業を支援する情報サイトの運営		求人情報など多様な就業を促進するサイトを運営	実施	100%		○		
多様な就業に関する情報の収集		各種団体のヒアリングや実態調査を実施 情報コーナー図書整備・充実により最新の情報を収集	実施	100%		○		
NPOなどでの就業体験	20人	NPO等での就業を希望する者などを対象に短期間の就業体験機会を提供	20人	100%		○		
就職件数など事業実績の把握		来所者の就業状況を把握 就職後の定着状況についての把握、分析を実施	実施	100%		○		

区分	規模(概ね)	内容	実績	達成率	水準を上	水準どお	水準を下	備考
					回る	り	回る	
女性の雇用就業支援								
女性再就職支援窓口等の運営								
アドバイザーによる支援	5ポスト	就職支援アドバイザーとしてキャリアカウンセラーを配置し、個別カウンセリングを実施 求人情報の提供や職業紹介、仕事と家庭を両立しながら働くためのアドバイス、保育に関する相談の実施等	5ポスト	100%		○		
ミニセミナーの実施	100回	課題別・活動段階別支援のため、少人数のグループワークを中心としたミニセミナーを実施	120回	100%		○		参加希望者が多く、実施回数を増加して実施
就職面接会等の実施	10回	書類選考を経ない面接機会確保のため、小規模の就職面接会を実施	68回	68%	○			参加希望企業が多く、実施回数を増加して実施
雇用就業情報等の提供		求職活動に活用できる情報の提供 各行政機関等の子育て支援情報や保育施設の情報、仕事と家庭の両立に関する情報の提供等		100%		○		
キッズスペースの設置		子ども連れでも安心して来所できるよう、キッズスペースを設置		100%		○		
交流サイトの運営		応援テラス利用者限定のサイトをしごとセンターのホームページ内に開設 支援情報や利用者同士の交流の場を提供		100%		○		
啓発イベント等の実施								
啓発イベント	6回 (飯田橋1回、多摩1回、輝け！女性就業拡大事業4回)	応援テラスの各種事業や再就職事例、家庭と仕事を両立している著名人による講演等を内容とするイベントを実施	6回 (飯田橋1回、多摩1回、輝け！女性就業拡大事業4回)	100%		○		
企業向けセミナー	3回 (飯田橋1回、多摩1回、輝け！女性就業拡大事業1回)	企業を対象とし、応援テラスでの再就職事例や企業の工夫で女性の採用が可能となった事例などを紹介するセミナーを開催	3回 (飯田橋1回、多摩1回、輝け！女性就業拡大事業1回)	100%		○		
職場見学	100人	ブランクのあいた女性や子育て中の女性のために職場見学を実施	74人	74%			○	希望者との日程が合わずに計画数を下回った。
女性再就職支援事業								
新・女性再就職サポートプログラム等								
新・女性再就職サポートプログラムの実施								
女性再就職サポートプログラム(拠点型)	13回 (飯田橋9回、多摩4回)	基礎知識や業界事情、最新のスキルを身につける能力開発に加えて職場体験までを組み合わせた総合的な支援プログラムを実施	13回 (飯田橋9回、多摩4回)	100%		○		
女性再就職サポートプログラム(拠点型)フォローアップセミナー	4回 (飯田橋2回、多摩2回)	サポートプログラム(拠点型)受講修了後、未就職の受講生に対して、グループワークを中心としたセミナーなどを実施	13回 (飯田橋9回、多摩4回)	325%	○			サポートプログラム(拠点型)を受講した利用者のニーズに対応するため回数を増やして実施
女性再就職サポートプログラム(地域型)	9回 (区部6回、多摩地区3回)	就職活動ノウハウや基礎スキルの付与、企業等との交流会を組み合わせた短期間の総合的支援プログラムを実施 求職者の自宅に近い地域で開催	9回 (区部6回、多摩地区3回)	100%		○		
女性再就職サポートプログラム(地域型)職場体験事業	9回 (区部6回、多摩地区3回)	サポートプログラム(地域型)受講修了後、希望者に対して、職場体験を実施	9回 (区部6回、多摩地区3回)	100%		○		
女性の再就職支援セミナー	15回 (区部8回、多摩地区7回)	一般の女性求職者向けに再就職に関する情報提供の一つとして、参加者公募で実施 セミナー終了後、個別就業相談会を開催	17回 (区部8回、多摩地区9回)	113%	○			利用者と自治体(多摩地区)からの要望により、回数を増やして実施
子育て女性向けセミナー	10回 (区部7回、多摩3回)	就職活動を検討している育児中の女性を対象として、子ども連れで受講可能な「就活」と「保活」に関する情報提供セミナーを開催	10回	100%		○		
託児室の運営等		センターに設置した託児室の運営 サポートプログラム(地域型)等の実施に伴う託児については、施設借り上げにより実施		100%		○		

区分	規模(概ね)	内容	実績	達成率	水準を上	水準どお	水準を下	備考
					回る	り	回る	
しごとセンター多摩事業								
総合相談サービス								
総合案内		利用者の導入部分で総合的にサービスを案内	実施	100%		○		
情報コーナーの運営		パソコンでの応募書類作成や情報検索のほか、書類閲覧も可能な情報コーナーを運営	実施	100%		○		
事業所相談		求人や人材活用に関する相談に応ずるとともに、多摩地域事業所の求人開拓を実施	実施	100%		○		
全年齢層に対する基幹サービスの提供								
キャリアカウンセリング	12ポスト	利用者の適性や就職に向けた希望条件を勘案しつつ、現実の求人市場を踏まえ、就職活動に関する幅広いサービスを提供	12ポスト	100%		○		
求人情報等の提供による就業支援		具体的な業界情報を含め条件等に合致した求人情報を求職者に提示し、対象となる求人企業と連絡調整しマッチングを実施	実施	100%		○		
就職ノウハウセミナーの実施	36回	厳しい現状を十分周知するとともに求職者に求人市場の現状確認をさせ、今後の就職活動の進め方などを指導	48回	133%	○			ニーズに応じ、若年者向けを月2回実施
能力開発コースの実施	24回	就職にあたっての必須要件とされているパソコン操作技術に乏しい求職者に対して技術を付与	24回	100%		○		
土曜就活セミナーの実施	40回	平日に時間の取れない方を主な対象に、毎回仕事に関するテーマを設定して必要な知識を付与	41回	103%	○			土曜日の利用者向けに、回数を増やして対応
ターゲットを絞ったサービス提供								
フリーター等に対する支援	3回	少人数制のグループワークを活用し、自己理解や社会及び仕事に対する幅広い視野を確立するとともに、就職活動に必要な知識を付与	3回	100%		○		
定年等退職者に対する支援	3回	再就職活動のプロセスを網羅した内容に、高齢者特有の再就職状況を加味した総合的なセミナーを実施	3回	100%		○		
新卒支援事業								
面接対策セミナー	5回	就職面接会の上手な活用方法(企業の回り方)と模擬面接をセットにしたセミナーを実施	5回	100%		○		
合同企業説明会	5回	新卒採用活動中の企業を集めた合同企業説明会を実施	5回	100%		○		
中小企業見学会	15回	新卒者等の中小企業の理解を促進するため、合同企業説明会に参加した企業に赴いて、中小企業の現場を体験できる見学会を実施	30回	200%	○			企業側のニーズも踏まえ実施回数を増やして対応
大学等就職支援者向けセミナー	2回	東京しごとセンター多摩の就職支援に関するノウハウを活用し、大学のキャリアセンター職員等を対象に、新卒者等の就職支援に関するセミナーを実施	2回	100%		○		
保護者向けセミナー	1回	若年者の志望先決定に大きな影響力を持つ保護者を対象に、若年者の就職の現状や中小企業の理解を高めるセミナーを実施	1回	100%		○		
保護者向け中小企業見学会	1回	若年者の志望先決定に大きな影響力を持つ保護者が、中小企業の現状を理解できるよう、大学等と連携して中小企業の現場を体験できる見学会を実施	1回	100%		○		
多摩地域若者・中小企業交流支援事業								
講師派遣	125回	中小企業交流会に先立ち、効果的の事業実施に向け、中小企業の魅力や適職探しのポイントなどについて学生に理解の場を提供	127回	102%	○			大学等からの希望が多かったことで、地域の大学等と連携し回数を増やして実施
中小企業交流会	20回	多摩地域の学生を対象に、企業経営者等との交流会を実施	21回	105%	○			多摩地域の中小企業を知ってもらうため、試験的にバスツアーを1回実施
地域連携事業								
就業支援事例検討会	2回	市町村の就業支援担当者向けに、就業支援における課題を検討する事例検討会を開催	2回	100%		○		
企業向けセミナー	1回	多摩地域の企業に対して、中小企業団体等と連携して、企業の好事例の紹介、早期退職者を生み出さないような企業の雇用環境作り等を内容としたセミナーを実施	1回	100%		○		
企業説明会	1回	多摩地域の中小企業に対し、自ら企業PR等を行う場を設け、求職者を多摩地域の中小企業へ誘導するような企業説明会を実施	1回	100%		○		
合同就職面接会	大規模面接会 4回 地域就職面接会 15回	中小企業団体等と連携して、求職者を対象とし、多摩地域の中小企業等へ人材供給するための合同就職面接会を実施	大規模面接会 4回 地域就職面接会 15回	100%		○		
しごとセンターの管理運営								
提供施設等の使用の承認		提供施設(講堂、セミナー室)及び附帯設備の使用承認・貸出	実施	100%		○		
「しごとセンター業務システム」の運営	一式	「しごとセンター業務システム」の管理運営	実施	100%		○		
しごとセンターの建物維持管理								
		しごとセンターの建物維持管理	実施	100%		○		
項目数				計 117 項目	32	80	5	
点数 (標準点 117 点)				147点:水準を上回る 103点から 146点:水準どおり 102点以下:水準を下回る	123%	64	80	0
								144点 評価:水準どおり

※1 各項目 水準を上回る(2点):101%以上または新しい取組や工夫があった場合、水準どおり(1点):100%~91%、水準を下回る(0点):90%以下

※2 合計 水準を上回る:「標準点の1.25倍(小数点以下切上)」点以上  
水準どおり:「標準点の0.88倍(小数点以下切捨)+1」点以上かつ「標準点の1.25倍(小数点以下切上)-1」点  
水準を下回る:「標準点の0.88倍(小数点以下切捨)」点以下

平成 29 年度

東京都しごとセンター指定管理者  
二次評価書（案）

東京都しごとセンター指定管理者評価委員会

# 東京都しごとセンター指定管理者評価委員会による二次評価

1 評価事業 平成29年度東京都しごとセンター事業

2 指定管理者 公益財団法人東京しごと財団

3 評価内容等

## 評価内容

- ・ 二次評価
- ・ 管理状況
- ・ 事業効果
- ・ その他

## 評価基準 4段階

- ・ 「S」：管理運営が優良であり、特筆すべき実績・成果が認められた施設
- ・ 「A+」：管理運営が良好であり、管理運営に係る様々な点で優れた取組が認められた施設
- ・ 「A」：管理運営が良好であった施設
- ・ 「B」：管理運営の一部において良好ではない点が認められた施設

4 評価結果

項目	評価内容
二次評価	A
管理状況	当該施設の管理業務を的確に把握し、創意工夫により適切に維持している。
事業効果	財団の就業促進に関するノウハウやネットワークを活用するとともに、事業計画に示した取組を適切に実施している。
その他	利用者サービスの質の向上や利用促進に向けた取組として、関係機関との連携も積極的に行い、業務改善や広報・PRに努めている。